

むすびえ・休眠預金新型コロナウイルス対応緊急支援助成「こども食堂への包括的支援事業ーこども食堂が地域の明日をひらくー」

【申請団体一覧】

申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業概要	助成申請額（円）
さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	佐賀県	コロナ禍における子ども食堂緊急支援事業ー団体・企業の連携の更なる推進で地域の孤立をふせぐー	こども食堂等への食材・物資・資金等の資源仲介支援：企業連携やキッチンカー提携業者をハブにした食材や物資配送及び主幹代替との連携による寄付集め助成事業支援 ※子ども食堂からの要望があれば、地域のひとり親家庭等への定期的な弁当等の資源仲介支援も実施する予定です。 （人的リソース不足の団体支援と、利用機会が減少することでフードロスが発生しているフードバンクの食材利用を実現するための専門企業との提携）	7,000,000
特定非営利活動法人 NPO ホットライン 信州	長野県	コロナ禍で「安心して暮らせる社会」をめざすーコロナに負けない「広がれ！信州こども食堂」の輪ー	総合福祉拠点「信州こども食堂ネットワーク」事業の拡充や24時間365日無料相談・面談・同行・生活必需品支援による『心身の貧困のケア』窓口の継続。 管理栄養士、食や衛生分野の相談専門家による教養・学習支援で指導や講師として活動へ参加と信州こども食堂と SDGs の持続可能な3要素の取り組み。 3密避けた、オンラインを活用した『リモートコミュニティ・教養育成支援』をこども食堂拠点で連絡共有、共同会議、子ども達との触れ合い動画交換共有などを図る。 新型コロナ対策、子ども支援強化コロナ対策特別企画として、親子向けの食材・生活必需品受け渡しや多機能的3密回避の青空こども食堂や人数限定こども食堂等々、連携団体と協力し	6,183,000

			楽しみや創造力を見出す孤独・孤立の解消を図る。	
特定非営利活動法人 チュラキューブ	大阪市 平野区	平野区フードドライブ推進プロジェクトーコロナ困窮者を「食べる・住む」で応援！ー	①現在、稼働している「平野宮町みんな食堂」（平野北エリア）のフードドライブ拠点の拡充、②新たに新設する小林新聞舗の寮の中にできる「ステップルーム OSAKA 南」（平野南エリア）のフードドライブ拠点の拡充、③イズミヤや阪急阪神ホールディングス、その他の企業などからの食材寄付の安定化、④2つの拠点を活用した実際のフードドライブの推進、⑤食材支援だけにとどまらない生活困窮やアフターケアとしての「住まい」支援の推進、⑥食材のストックと配布を一元化するアプリケーションシステムの構築。食材を受け取る拠点が一步步上がってきたので、具体的に生活困窮者や地域食堂へのフードドライブを拡充していきたいです。	6,408,000
特定非営利活動法人 山口せわやきネットワーク	山口県	新型コロナ対策こども食堂等緊急支援事業ー子どもの居場所としてのこども食堂を応援！ー	コロナ禍で子育て家庭を支えるこども食堂等の活動を通じて、コロナ以前の平時から支援が必要な困窮世帯の存在が明らかとなり、今後、平時から支援体制を整え、こども食堂で温かく受け入れ、フードパントリーでその合間をつなぐことで、必要な時に継続的に支援を行い、そうした家庭の孤立を防ぐ。その実現には、行政や社協等の主体的な取組が不可欠であり、さらに SSW のような福祉専門職と平素からつながっておくことで、行き届いた支援を実現できることから、研修等を通じて相互に関係づくりを行う。さらに、経済的な理由等で進路に不安を抱える家庭を支援する学習支援の機能もこども食堂が備えるよう、行政を含めた取組を進める。これまで当法人が進めて	3,994,000

			きた県内子ども食堂の中間支援の取組から実現可能であり、より進展させる。	
認定特定非営利活動法人わかやま NPO センター	和歌山県	和歌山県域子ども食堂連絡協議会設立事業—連携を求めて～コロナ禍緊急支援活動—	県域連携組織を設立し、県内子ども食堂の活動状況を把握、コロナ禍で地域の困窮家庭（特にひとり親家庭）に繋がるアンテナとして行政や学校とも連携するよう支援する。フードパントリー等の現場には、生活相談支援として社会福祉士等を配置する事も視野に入れる。行政・社協と連携する際には困窮家庭に対する広報協力を得るなどして公的認知を高める。また新規の子ども食堂の設立運営支援とともに、県内の子ども食堂同士の連携・各種機関との連携の促進、子ども食堂にまつわる様々な相談の受付をおこなう。さらに今後新設予定のフードバンク（県北部）や既存のフードバンク（県中部）活動と県内全域の子ども食堂の連携を支援する。	6,080,000
特定非営利活動法人広島子ども食堂支援センター	広島県	広島子ども食堂支援センター運営事業—今こそスタート！子ども食堂で子育て応援—	県内に子ども食堂を広げるため、次の①～⑥の事業を一連のものとして行う。 ①広く関心のある人を対象に講演会や出前講座を開催 ②新規開設希望者に対し個別相談から支援をスタート ③食材提供者やボランティア希望者とのマッチング ④当法人への寄附金を活用して立上げ経費を助成 ⑤フードバンク事業や情報発信、研修事業で継続的に支援 ⑥地域ごとのネットワーク形成を促進 子ども食堂は、実際に参加して体験することで理解が深まり周辺地域にフォロワーが広がるため、県内7つのエリアに分	6,500,000

			け、少なくとも最低1か所にモデル食堂として見学者の受け入れ等について協力を依頼し、重点的に支援しながらエリアごとに面的に広げていく。	
社会福祉法人青森県 社会福祉協議会	青森県	子どもの居場所づくり支援事業—社会的に孤立しがちな世帯とつながり続ける—	子どもの居場所の再開の支援と、食材等の配達やパントリーなど新たな取り組みへの支援を行うとともに、新規で居場所づくりやパントリーや宅食を立ち上げる支援を行う。 支援にあたっては、県内3地区でネットワークを構築している3人の「子どもの居場所づくりアドバイザー」と昨年までに養成講座を修了した48人の「子どもの居場所づくりコーディネーター」を派遣するとともに、食材や物資の調整や仲介を行う人材を本会に配置して、総合的に子どもの居場所づくりを支援する。	6,384,000
一般社団法人フード バンク八王子	八王子市	八王子子ども食堂・ステージ2へーより地域に密着したネットワークへー	コロナ禍で深刻化した経済的苦境と社会的孤立に対して、子ども食堂を中軸として、次の五つのアクションを実行する。(1) 子ども食堂に向けた食糧支援ネットワークの拡大と強化、(2) 子ども食堂へ結びつけるために(まだ子ども食堂を知らない)母子家庭を中心とした困窮家庭への食料配送、(3) 子ども食堂へ結びつけるために(まだ子ども食堂を知らない)大学生への食糧支援、(4) 子ども食堂の活動のレベルアップを図るために「事例(つまり食堂運営上のトラブル)研究会」の準備と開催。更に、今年度の異常さを記録に残すためにも、(5) コロナ禍の2020年度の八王子子ども食堂の現実をテーマとした報告書の作成。	5,719,969

<p>一般社団法人 つなぐ子ども未来（名古屋名東ロータリークラブ 地域社会共同隊 RCC 隊長）</p>	<p>愛知県</p>	<p>愛知県内こども食堂 多角的活動支援—ころなにまけるな！今こそみんなで！—</p>	<p>明日の食事にも困るご家庭が行政窓口相談に来ている。こども食堂が行うフードパントリーや宅配弁当は、緊急性のある方々に対して有効である。また、こども食堂や学習支援団体運営者が、厳しい状況のお子さんたちに寄り添った活動を続けている。困窮家庭のおさんは、学校や地域でも孤立しがちであるので、居場所としてのこども食堂や学習支援は大変重要である。家庭でも学校でもない「サードプレイス」としての役割を継続するために、運営者を物心両面で支える事業を行う。それぞれの地域での地道な活動により、ひとりでの多くのおさんを、「貧困の連鎖」から救い上げ、「教育格差」のない社会構築を目指す。</p>	<p>6,071,000</p>
<p>子どもから地域へ広がれネットワーク (TSUDOU.NET)</p>	<p>熊本県</p>	<p>つながりの再構築で安心した居場所を増やす</p>	<p>つながりの再構築で安心した居場所を増やす。食堂運営者の茶話会や研修会の実施及び相談会の開催。各食堂等の動画での紹介や、キープボックスと各拠点が連携し必要な食堂への食材分配を行う。</p>	<p>7,000,000</p>
<p>特定非営利活動法人 秋田たすけあいネットあゆむ</p>	<p>秋田県</p>	<p>秋田こども支援ネットワーク事業—コロナ禍でも希望が持てる伴走型の支援—</p>	<p>秋田県の相対的貧困率が高く、ひとり親の貧困率も高い。親が貧困であるということは、そのこどもも貧困である。行政の貧困対策の取り組みもスピード感を感じられない。対策の遅れも問題だが、こども食堂の実施数も全国最下位。こども食堂ネットワークもいつまでも立ち上がらない。困窮世帯への支援もバラバラで一貫性がないことから、本格的な秋田県こども食堂ネットワークを設立するためのネットワークづくりや情報発信、情報共有、食品提供、こども食堂を始めたい人へのレクチャー、</p>	<p>4,370,500</p>

			講師派遣、相談支援、を行い、本格的なネットワーク構築のための準備を行いながら、こども食堂が地域に果たす役割、居場所、安心の場として必要であるということを講演などを行い広報していきたい。	
諏訪圏域子ども応援プラットフォーム	諏訪圏域	コロナ禍でもつながる居場所推進事業—いまこそ必要な地域の活動を支える—	コロナ禍でこれまで以上に、地域の課題が浮き彫りになり、地域に根差した居場所やこどもの支援が必要とされるが、各活動団体も運営に悩む現状があることから、運営団体の悩みや課題を聞きながら訪問するコーディネーターを設置する。これまでの登録団体の活動を紹介するHPを最新に更新し、実際の活動が地域の必要とされる方に届きやすくする。相対的困窮など目に見えづらい貧困状態のこどもや家庭を地域の活動に繋がりやすくするため、これまで作成してきた冊子やマップを活用し、地域のイベント等でも広報する。また企業のSDGsの取り組みとの連携により活動団体と繋げ、新たに活動を始めたい地域の方を支援し、若い世代の活動の参加を促す。	7,250,000